

(様式 1-3)

福島県帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 8 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	175	事業名	大熊町高齢者等サポート拠点運営事業	事業番号	(3)-26-6
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	大熊町 (間接)		
総交付対象事業費	(74,432 千円)	全体事業費	(74,432 千円)		
	91,432 千円		91,432 千円		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
令和 4 年 6 月の特定復興再生拠点の避難指示が解除され、下野上地域に新たな公営住宅や再選賃貸住宅も建設され、令和 7 年度には産業交流施設の供用も始まり、徐々に帰町者が増えてきているが、多くは高齢者等であり、町内での生活に不安を抱える声があるため、安心して町内で生活できるよう、引き続き高齢者等サポート拠点事業による生活支援等を行っていく。					
事業概要					
・ 高齢者単身世帯等への配食サービス ・ 概ね 65 歳以上の高齢者等を対象とした外出支援サービス ・ 孤独になりがちな高齢者等の交流を目的とした地域交流サロン等の運営					
当面の事業概要					
・ 高齢者単身世帯等への配食サービス ・ 概ね 65 歳以上の高齢者等を対象とした外出支援サービス ・ 孤独になりがちな高齢者等の交流を目的とした地域交流サロン等の運営 ・ 介護予防を目的とした住民主体の自主事業のサポート					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
令和 3 年 2 月に町内に診療所を開所し、本事業と一体的に取り組みを進めていくことで高齢者が安心して生活する環境を整備することができる。また、復興住宅の整備や駅前の商業施設も整備され、令和 8 年度にはスーパーも設置される予定がある。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

